



2010・2011・2012年度

鳥 取 県 設 備 投 資 動 向 調 査

持ち直しつつある設備投資、5年ぶりの増加
—紙・パルプ、鉄鋼、電力・ガス、通信・情報が寄与—

2011年8月

株式会社日本政策投資銀行 松江事務所

電話 : 0852-31-3211

住所 : 松江市殿町111 (松江センチュリービル8階)

I. 調査要領

(1) 調査目的

鳥取県における設備投資動向を把握することを目的に、毎年6月に調査を実施。
なお、今年度については、調査時点を7月1日としている。

(2) 調査方法

個別企業に対するアンケート方式により、前年度設備投資実績、当年度及び翌年度の設備投資計画について調査（調査票を送付、必要に応じ電話聞き取り等により補足）。
設備投資額は工事ベースで把握。

(3) 調査回答期限

2011年7月1日

(4) 調査対象企業

鳥取県に事業所を有する、原則として資本金1億円以上の企業（資本金1億円未満の一部有力企業を含む。また、農業、林業、金融・保険業、医療業を除く）。
回答企業数は以下のとおり。

鳥 取 県	99 社
中 国 地 方	717 社
全 国	6,474 社

なお、鳥取県に本社所在の対象企業72社に対しては、51社（回答率70.8%）からの回答があった。

(5) 分類基準

調査対象企業の主要事業に基づく分類（主業基準分類）による。

なお、従来、資本金10億円以上の企業については、調査対象企業の事業分野毎に集計していたが、今回調査（2010年度実績以降）より主業基準分類に統一。

Ⅱ. 調査結果の概要

1. 2010 年度設備投資実績

2010 年度の鳥取県の設備投資実績は、全産業で前年度比 5.0%の減少となった。

このうち製造業は、電気機械の投資が低調なものの、合理化投資のある鉄鋼や紙・パルプなどが増加することから、同 13.0%の増加となった。一方、非製造業は、卸売・小売やサービスなどで増加したものの、電力・ガスや運輸の減少により同 13.0%の減少となった。

2. 2011 年度設備投資計画

(1) 概要

2011 年度の鳥取県の設備投資計画は、製造業では前年度比 118.5%と大幅な増加、非製造業でも同 6.5%の増加となり、全産業では同 46.7%と 5 年ぶりの増加見通しとなった。

(2) 業種別動向

①製造業（前年度比 118.5%増）

食品などで減少するものの、紙・パルプで工場新設があるほか、鉄鋼や電気機械などで増加することから、2年連続の増加となる。

主要な個別業種の動向は以下のとおり。なお、()内は対前年度増減率(2010年度→2011年度、単位:%)、右の数値は2011年度計画額の全産業に占める構成比(%)を示す。

紙・パルプ : 新工場建設などがあり増加。
(30.3 → 191.1) 37.2

鉄 鋼 : 電子機器部材の合理化・高度化投資などがあり増加。
(97.3 → 180.0) 6.1

電 気 機 械 : 合理化・更新投資を中心に増加。
(▲17.8 → 4.9) 6.2

②非製造業（前年度比 6.5%増）

卸売・小売やサービスなどが減少となるものの、電力・ガスや通信・情報などが増加することから、前年度比 6.5%の増加に転じる。

主要な個別業種の動向は以下のとおり。なお、()内は対前年度増減率(2010年度→2011年度、単位:%)、右の数値は2011年度計画額の全産業に占める構成比(%)を示す。

電力・ガス : 送電工事やガス供給設備の増強などにより増加。

(▲26.1 → 21.0) 33.6

通信・情報 : 伝送路高度化や通信放送設備の増強などにより増加。

(10.7 → 45.7) 5.8

卸売・小売 : 新規出店等が一段落となり減少。

(188.5 → ▲61.6) 2.2

(3) 企業規模別動向

大企業（資本金 10 億円以上）の投資額は、前年度比 62.9%の増加となる見通し。製造業は、紙・パルプをはじめ、鉄鋼や電気機械が増加することから前年度比 149.1%の大幅増となり、非製造業も、卸売・小売や情報・通信が減少するが、電力の増加などにより同 4.1%増となる。

また、中堅企業（資本金 10 億円未満）については、前年度比 7.6%の増加となる見通し。製造業は、電気機械や鉄鋼などが減少することから同 3.0%減となるが、非製造業は、通信・情報やガスなどで増加することから同 11.0%の増加となる。

3. 2011 年度鳥取県地元企業の設備投資動向

鳥取県地元企業（鳥取県内に本社を有する企業）の 2011 年度設備投資計画は、全産業で前年度比 16.7%の増加となる見通し。製造業は、食品などが減少するが、電気機械などが増加して同 0.9%の増加となり、非製造業も、ガスや通信・情報などが増加となることから同 25.6%の増加となる。

以 上

1. 設備投資増減率の推移

①鳥取県

(単位:%)

	2008年度 (実績)	2009年度 (実績)	2010年度 (実績)	2011年度 (計画)	2011年度 構成比
全産業	▲ 35.2	▲ 31.5	▲ 5.0	46.7	100.0
除く電力	▲ 39.3	▲ 47.9	20.1	63.4	72.2
製造業	▲ 19.0	▲ 50.5	13.0	118.5	53.5
非製造業	▲ 48.1	0.3	▲ 13.0	6.5	46.5
除く電力	▲ 59.9	▲ 40.3	30.6	▲ 5.0	18.7

(参考)

2012年度 (計画)
▲ 21.8
▲ 34.5
▲ 40.4
▲ 4.7
▲ 18.4

②中国地方

(参考)

	2008年度 (実績)	2009年度 (実績)	2010年度 (実績)	2011年度 (計画)	2011年度 構成比
全産業	▲ 6.6	▲ 33.0	▲ 2.7	17.8	100.0
除く電力	▲ 9.8	▲ 37.0	▲ 0.9	16.0	74.3
製造業	▲ 3.5	▲ 41.9	3.2	19.8	62.1
非製造業	▲ 12.1	▲ 15.7	▲ 10.8	14.6	37.9
除く電力	▲ 31.1	▲ 12.2	▲ 15.6	▲ 0.1	12.2

2012年度 (計画)
▲ 7.5
▲ 5.9
▲ 5.5
▲ 8.7
▲ 6.8

③全国

(参考)

	2008年度 (実績)	2009年度 (実績)	2010年度 (実績)	2011年度 (計画)	2011年度 構成比
全産業	▲ 18.7	▲ 17.4	▲ 2.4	7.2	100.0
除く電力	▲ 21.6	▲ 19.1	▲ 3.6	7.0	89.4
製造業	▲ 6.7	▲ 31.8	▲ 6.5	13.3	37.4
非製造業	▲ 26.5	▲ 6.4	▲ 0.1	3.9	62.6
除く電力	▲ 32.8	▲ 6.7	▲ 1.6	2.8	52.0

2012年度 (計画)
▲ 6.0
▲ 11.3
▲ 12.0
▲ 3.4
▲ 10.8

2. 中国地方県別増減率

(単位:%)

	2010年度				2011年度				2011年度 全産業 構成比
	全産業 (同左除電力)				全産業 (同左除電力)				
			製造業	非製造業			製造業	非製造業	
鳥取県	▲ 5.0	20.1	13.0	▲ 13.0	46.7	63.4	118.5	6.5	2.2
島根県	▲ 13.7	25.6	30.5	▲ 19.1	2.4	42.7	38.5	▲ 4.8	12.5
岡山県	▲ 17.0	▲ 18.7	▲ 27.0	9.5	21.2	23.2	29.3	7.3	15.3
広島県	8.4	8.5	16.1	▲ 6.9	8.4	9.3	12.1	▲ 0.6	47.0
山口県	▲ 7.4	▲ 12.7	▲ 3.6	▲ 15.1	51.2	20.6	26.4	107.1	23.0

3. 業種別動向

(単位:%)

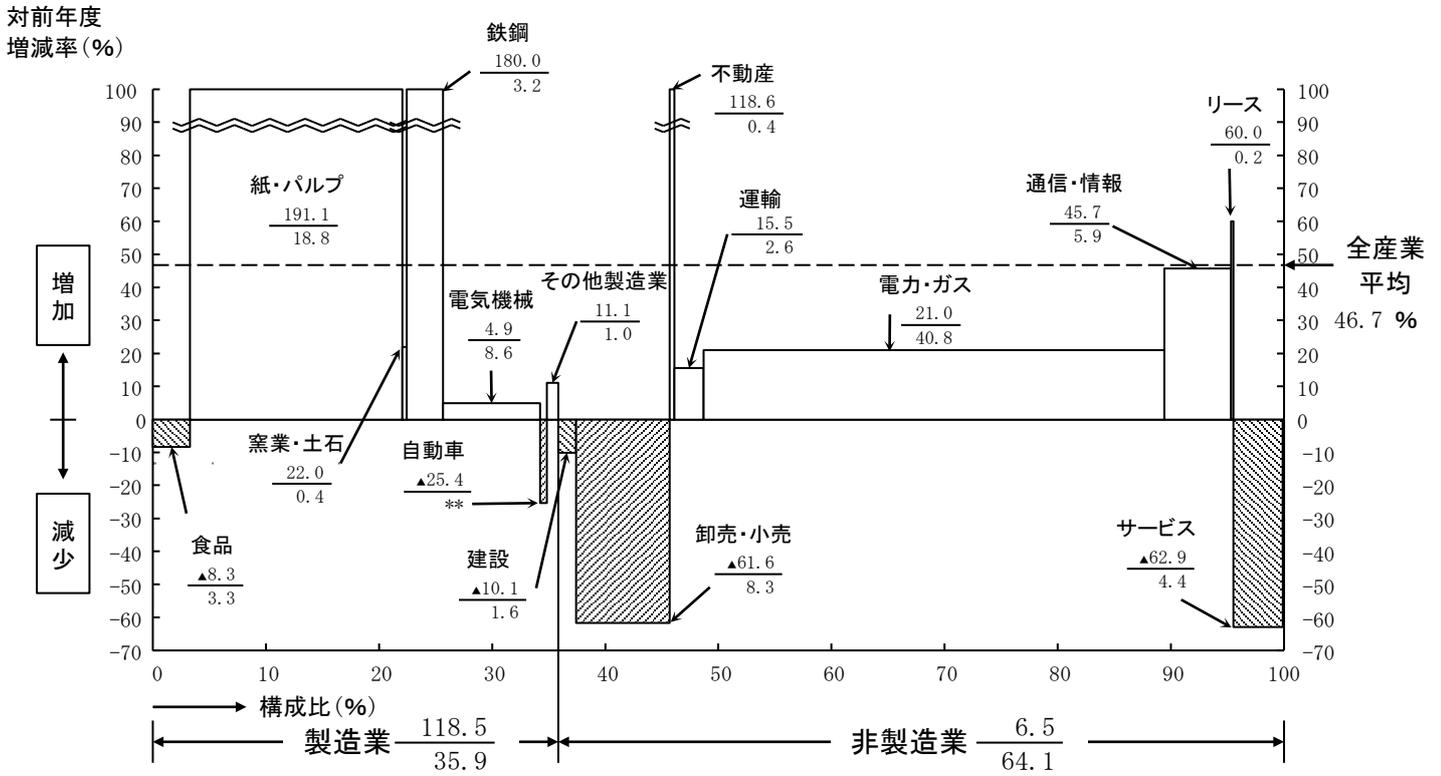
	鳥取県		中国地方		全国		11年度 鳥取県 構成比
	10/09	11/10	10/09	11/10	10/09	11/10	
全産業	▲ 5.0	46.7	▲ 2.7	17.8	▲ 2.4	7.2	100.0
製造業	13.0	118.5	3.2	19.8	▲ 6.5	13.3	53.5
食品	5.9	▲ 8.3	▲ 40.8	▲ 12.7	▲ 6.8	4.7	2.0
繊維	▲ 98.4	▲ 100.0	3.4	49.3	2.3	▲ 5.3	-
紙・パルプ	30.3	191.1	▲ 40.5	94.9	▲ 11.5	48.3	37.2
化学	-	-	▲ 1.6	33.5	6.5	13.7	-
石油	-	-	▲ 92.8	117.0	▲ 51.2	13.2	**
窯業・土石	212.5	22.0	28.6	▲ 10.8	37.0	▲ 10.4	0.4
鉄鋼	97.3	180.0	▲ 19.4	6.3	▲ 25.4	▲ 6.8	6.1
非鉄金属	-	-	16.3	75.7	▲ 15.3	45.3	**
一般機械	▲ 80.0	▲ 100.0	▲ 37.3	68.0	▲ 11.1	29.3	-
電気機械	▲ 17.8	4.9	85.6	▲ 10.2	13.0	9.0	6.2
精密機械	-	-	▲ 4.3	17.0	12.5	33.8	**
輸送用機械	34.0	▲ 25.4	47.7	55.6	▲ 9.2	15.6	**
自動車	34.0	▲ 25.4	61.2	67.3	▲ 8.1	14.4	**
その他製造業	1.7	11.1	24.3	4.4	3.5	17.7	0.8
非製造業	▲ 13.0	6.5	▲ 10.8	14.6	▲ 0.1	3.9	46.5
建設	7.2	▲ 10.1	26.3	▲ 1.3	40.8	▲ 3.7	1.0
卸売・小売	188.5	▲ 61.6	▲ 41.9	▲ 0.2	▲ 8.1	▲ 10.3	2.2
不動産	15.6	118.6	▲ 29.0	▲ 15.3	7.2	▲ 0.4	0.6
運輸	▲ 32.7	15.5	45.5	▲ 17.0	▲ 2.6	2.6	2.1
電力・ガス	▲ 26.1	21.0	▲ 7.1	23.5	3.9	10.6	33.6
通信・情報	10.7	45.7	▲ 18.2	2.8	▲ 1.3	5.8	5.8
リース	▲ 61.5	60.0	▲ 29.5	▲ 37.0	14.9	9.2	0.2
サービス	126.7	▲ 62.9	27.8	15.1	▲ 28.4	10.1	1.1
その他非製造業	▲ 90.5	▲ 41.2	▲ 33.1	63.3	▲ 32.8	12.6	0.1

(注記) 統計表中、「**」は1企業に関する数値であるため秘匿とした箇所である。
本資料における以下の統計表についても同様の扱いとする。

鳥取県業種別設備投資動向

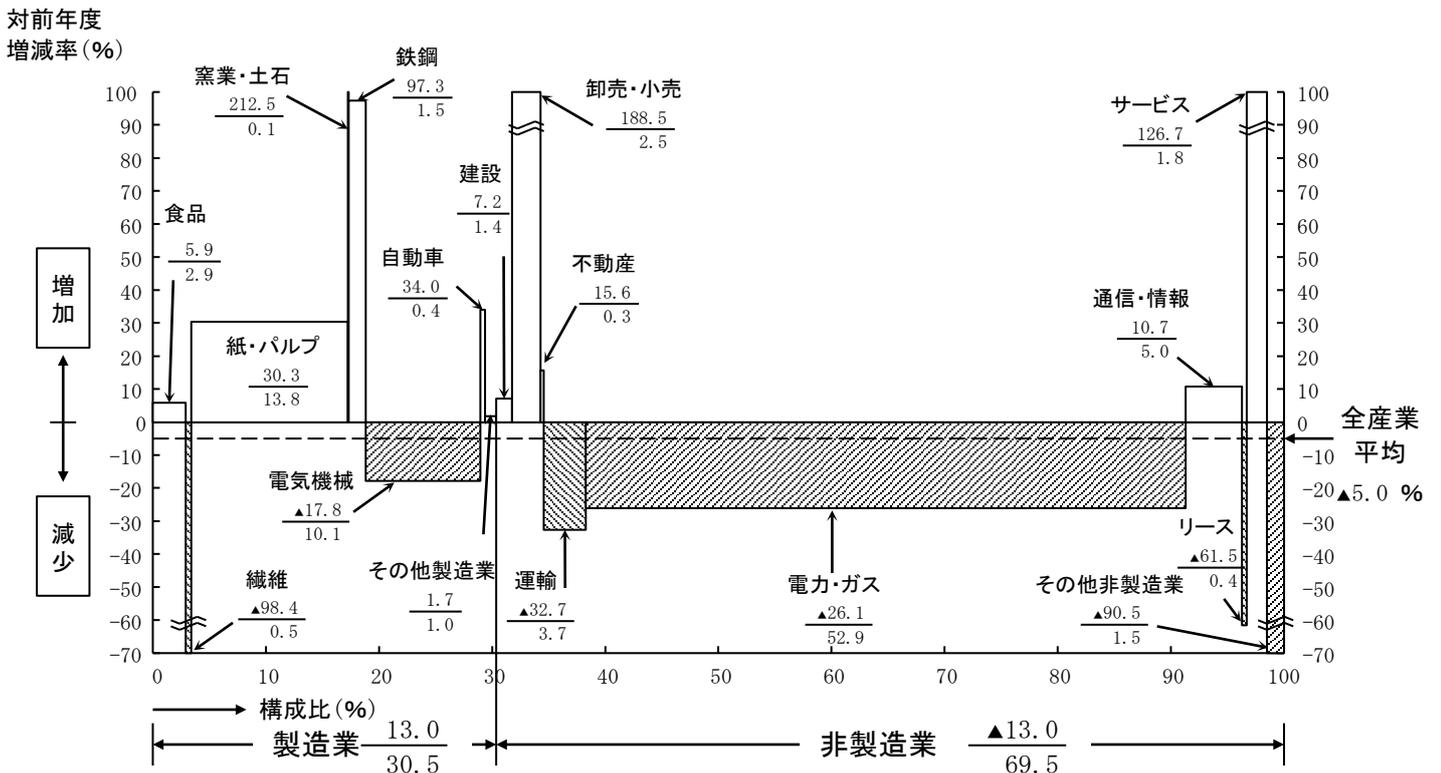
[2011年度]

(注) 数字は 2011年度対前年度増減率
2010年度構成比



[2010年度]

(注) 数字は 2010年度対前年度増減率
2009年度構成比



鳥取県 2010・2011・2012年度 設備投資動向

(単位:億円、%)

	2009・2010年度対比(件数 104)			2010・2011年度対比(件数 99)					2011・2012年度対比(件数 58)				
	09年度実績	10年度実績	10/09	10年度実績	11年度計画	11/10	構成比		11年度計画	12年度計画	12/11	構成比	
							10	11				11	12
全産業	120	114	-5.0	115	169	46.7	100.0	100.0	135	106	-21.8	100.0	100.0
製造業	37	41	13.0	41	90	118.5	35.9	53.5	65	39	-40.4	47.8	36.4
食品	4	4	5.9	4	3	-8.3	3.3	2.0	3	6	76.5	2.5	5.7
繊維	1	0	-98.4	0	0	-100.0	0.0	-	0	0	-	-	-
紙・パルプ	17	22	30.3	22	63	191.1	18.8	37.2	**	**	-57.9	**	**
化学	0	0	-	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-
石油	**	**	-	**	**	-	**	**	0	0	-	-	-
窯業・土石	0	1	212.5	1	1	22.0	0.4	0.4	**	**	-66.7	**	**
鉄鋼	2	4	97.3	4	10	180.0	3.2	6.1	**	**	987.0	**	**
非鉄金属	**	**	-	**	**	-	**	**	**	**	11.1	**	**
一般機械	0	0	-80.0	0	0	-100.0	0.0	-	0	1	-	-	0.5
電気機械	12	10	-17.8	10	10	4.9	8.6	6.2	1	0	-62.0	0.6	0.3
精密機械	**	**	-	**	**	-	**	**	0	0	-	-	-
輸送用機械	**	**	34.0	**	**	-25.4	**	**	**	**	0.0	**	**
(自動車)	**	**	34.0	**	**	-25.4	**	**	**	**	0.0	**	**
その他製造業	1	1	1.7	1	1	11.1	1.0	0.8	1	1	-12.3	1.0	1.1
非製造業	83	73	-13.0	74	79	6.5	64.1	46.5	71	67	-4.7	52.2	63.6
建設	2	2	7.2	2	2	-10.1	1.6	1.0	0	0	-72.2	0.1	0.0
卸売・小売	3	9	188.5	10	4	-61.6	8.3	2.2	1	2	19.8	0.9	1.4
小売	2	7	257.9	8	4	-58.2	7.4	2.1	1	2	30.4	0.9	1.4
不動産	0	0	15.6	0	1	118.6	0.4	0.6	1	2	172.9	0.5	1.8
運輸	5	3	-32.7	3	4	15.5	2.6	2.1	4	2	-43.4	2.6	1.9
電力・ガス	64	47	-26.1	47	57	21.0	40.8	33.6	54	53	-1.9	39.6	49.6
通信・情報	6	7	10.7	7	10	45.7	5.9	5.8	10	9	-10.7	7.2	8.2
リース	1	0	-61.5	0	0	60.0	0.2	0.2	0	0	-	-	-
サービス	2	5	126.7	5	2	-62.9	4.4	1.1	2	1	-68.9	1.2	0.5
その他非製造業	2	0	-90.5	0	0	-41.2	0.1	0.1	**	**	0.0	**	**

設備投資増減率の長期推移

(単位：％)

年 度	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011計画	2012計画
鳥 取 県 (除く電力)	▲ 32.8 (▲ 24.3)	▲ 18.5 (▲ 13.8)	▲ 1.2 (▲ 2.9)	2.0 (▲ 2.8)	▲ 10.9 (▲ 11.9)	29.9 (▲ 30.2)	▲ 20.6 (▲ 24.2)	▲ 35.2 (▲ 39.3)	▲ 31.5 (▲ 47.9)	▲ 5.0 (▲ 20.1)	46.7 (▲ 63.4)	▲ 21.8 (▲ 34.5)
製 造 業	▲ 40.1	▲ 15.9	14.0	▲ 2.2	▲ 16.5	41.5	▲ 32.3	▲ 19.0	▲ 50.5	13.0	118.5	▲ 40.4
非 製 造 業 (同除く電力)	▲ 26.2 (▲ 1.0)	▲ 19.7 (▲ 12.6)	▲ 8.5 (▲ 3.5)	4.8 (▲ 6.8)	▲ 5.2 (▲ 6.2)	18.9 (▲ 17.2)	▲ 10.7 (▲ 16.0)	▲ 48.1 (▲ 59.9)	0.3 (▲ 40.3)	▲ 13.0 (▲ 30.6)	6.5 (▲ 5.0)	▲ 4.7 (▲ 18.4)
高 根 県 (除く電力)	▲ 38.0 (▲ 38.6)	▲ 10.2 (▲ 19.3)	10.9 (▲ 10.3)	27.0 (▲ 17.1)	11.7 (▲ 4.2)	36.1 (▲ 26.1)	80.3 (▲ 31.5)	▲ 12.7 (▲ 5.7)	▲ 25.9 (▲ 62.1)	▲ 13.7 (▲ 25.6)	2.4 (▲ 42.7)	▲ 61.9 (▲ 39.3)
製 造 業	▲ 65.7	▲ 28.7	29.0	65.6	▲ 2.9	25.2	71.0	▲ 8.9	▲ 53.5	30.5	38.5	▲ 33.2
非 製 造 業 (同除く電力)	▲ 17.7 (▲ 2.5)	▲ 3.6 (▲ 13.7)	6.3 (▲ 1.7)	14.0 (▲ 13.0)	18.2 (▲ 5.5)	40.2 (▲ 27.1)	83.3 (▲ 11.1)	▲ 14.0 (▲ 1.4)	▲ 16.9 (▲ 79.4)	▲ 19.1 (▲ 9.5)	▲ 4.8 (▲ 59.9)	▲ 63.6 (▲ 47.9)
山陰地方計 (除く電力)	▲ 35.4 (▲ 31.2)	▲ 14.1 (▲ 16.5)	5.5 (▲ 6.4)	16.6 (▲ 10.0)	3.8 (▲ 7.7)	34.3 (▲ 27.8)	49.8 (▲ 5.9)	▲ 16.4 (▲ 16.7)	▲ 26.6 (▲ 58.4)	▲ 12.8 (▲ 24.0)	7.3 (▲ 48.5)	▲ 55.8 (▲ 36.6)
製 造 業	▲ 51.9	▲ 22.4	20.6	29.4	▲ 9.3	32.2	24.5	▲ 11.5	▲ 52.7	26.3	55.2	▲ 37.6
非 製 造 業 (同除く電力)	▲ 21.8 (▲ 0.8)	▲ 10.8 (▲ 13.2)	0.2 (▲ 0.9)	10.7 (▲ 3.6)	11.7 (▲ 5.8)	35.3 (▲ 22.8)	61.0 (▲ 13.4)	▲ 18.2 (▲ 25.5)	▲ 15.7 (▲ 71.2)	▲ 18.6 (▲ 18.2)	▲ 3.8 (▲ 29.9)	▲ 58.2 (▲ 34.6)
岡 山 県	▲ 2.1	▲ 21.5	12.7	9.8	5.8	▲ 10.7	▲ 1.6	7.6	▲ 23.6	▲ 17.0	21.2	14.3
広 島 県	▲ 4.3	6.7	▲ 5.4	3.0	14.4	2.0	▲ 5.3	▲ 11.5	▲ 36.6	8.4	8.4	▲ 12.2
山 口 県	▲ 7.2	▲ 17.9	0.5	2.0	1.0	31.9	2.6	2.9	▲ 38.2	▲ 7.4	51.2	23.1
中国地方	▲ 9.3	▲ 7.7	0.5	5.4	9.0	7.5	4.0	▲ 6.6	▲ 33.0	▲ 2.7	17.8	▲ 7.5
全 国	▲ 8.8	▲ 10.3	▲ 1.1	1.9	8.8	7.2	6.7	▲ 18.7	▲ 17.4	▲ 2.4	7.2	▲ 6.0

(参考)鳥取県 調査時点別伸び率推移

		前年8月 (翌年度計画)	当年2月 (当初計画)	当年8月 (修正計画)	2月見込	8月実績
		前年6月 (翌年度計画)	前年11月 (翌年度計画)	当年6月 (当年度計画)	11月計画 (修正計画)	6月実績
全 産 業	1996年度	▲ 12.2	24.6	46.4	50.4	27.2
	1997年度	▲ 0.3	44.1	37.8	32.3	19.3
	1998年度	▲ 15.2	▲ 33.3	▲ 30.3	▲ 35.2	▲ 38.3
	1999年度	▲ 0.2	▲ 2.7	▲ 5.6	▲ 8.3	▲ 13.3
	2000年度	▲ 20.0	30.1	37.4	38.7	38.0
	2001年度	▲ 28.2	▲ 34.2	▲ 24.3	▲ 34.9	▲ 32.8
	2002年度	▲ 22.7	▲ 2.7	▲ 13.8	▲ 8.0	▲ 18.5
	2003年度	▲ 20.9	▲ 6.0	0.2	*	▲ 1.2
	2004年度	▲ 10.3	*	4.6	11.2	2.0
	2005年度	▲ 7.1	▲ 13.9	3.0	6.5	▲ 10.9
	2006年度	13.9	11.8	22.1	*	29.9
	2007年度	2.3	*	▲ 20.0	*	▲ 20.6
	2008年度	9.1	*	7.8	*	▲ 35.2
2009年度	▲ 2.6	*	▲ 20.7	*	▲ 31.5	
2010年度	▲ 5.2	*	1.9	*	▲ 5.0	
2011年度	▲ 7.5	*	46.7			
2012年度	▲ 21.8					
製 造 業	1996年度	▲ 39.3	49.7	103.2	102.1	52.1
	1997年度	▲ 5.5	80.2	64.5	60.0	41.1
	1998年度	▲ 38.3	▲ 51.8	▲ 53.2	▲ 52.9	▲ 51.5
	1999年度	▲ 26.4	▲ 19.6	▲ 39.0	▲ 40.2	▲ 39.4
	2000年度	▲ 58.9	108.0	102.3	108.5	113.2
	2001年度	▲ 29.6	▲ 46.5	▲ 35.5	▲ 46.8	▲ 40.1
	2002年度	▲ 23.6	3.2	▲ 25.5	▲ 20.5	▲ 15.9
	2003年度	▲ 59.0	13.6	▲ 5.9	*	14.0
	2004年度	▲ 24.6	*	6.1	10.9	▲ 2.2
	2005年度	▲ 61.4	▲ 62.7	0.7	6.9	▲ 16.5
	2006年度	27.4	16.5	20.2	*	41.5
	2007年度	41.8	*	▲ 35.8	*	▲ 32.3
	2008年度	25.8	*	10.7	*	▲ 19.0
2009年度	▲ 22.5	*	▲ 36.7	*	▲ 50.5	
2010年度	6.8	*	5.1	*	13.0	
2011年度	19.1	*	118.5			
2012年度	▲ 40.4					
非 製 造 業	1996年度	▲ 8.6	7.0	5.5	16.0	9.0
	1997年度	0.0	1.6	10.3	3.6	▲ 2.9
	1998年度	▲ 12.8	▲ 4.7	0.0	▲ 10.8	▲ 19.9
	1999年度	1.7	9.7	22.8	17.8	9.2
	2000年度	▲ 12.6	▲ 2.9	6.5	3.5	1.7
	2001年度	▲ 28.0	▲ 21.7	▲ 12.9	▲ 22.7	▲ 26.2
	2002年度	▲ 22.6	▲ 6.8	▲ 4.7	▲ 0.4	▲ 19.7
	2003年度	▲ 17.1	▲ 16.0	3.2	*	▲ 8.5
	2004年度	▲ 8.6	*	3.7	11.5	4.8
	2005年度	▲ 4.5	▲ 4.9	4.7	6.3	▲ 5.2
	2006年度	9.1	9.8	25.1	*	18.9
	2007年度	▲ 12.5	*	▲ 6.2	*	▲ 10.7
	2008年度	3.7	*	5.4	*	▲ 48.1
2009年度	3.2	*	5.5	*	0.3	
2010年度	▲ 9.5	*	▲ 0.8	*	▲ 13.0	
2011年度	▲ 20.4	*	6.5			
2012年度	▲ 4.7					

注1:2004年2月調査及び2006年以降の11月調査は実施なしのため該当部分は*表示

注2:2004年度より調査月を6月と11月に変更